栃木県議会議員

のざわ和一通信

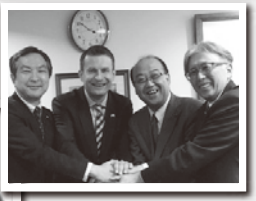
KOMEITO 公明党

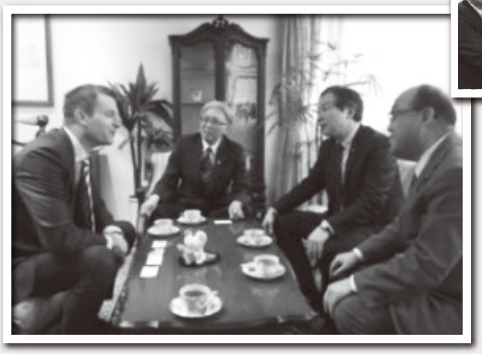
栃木県議会議員
野澤 和一

のざわ和一は、県民の安全安心のため、近年、相次ぐ自然災害への対応や、福祉の充実、地域経済活性化のために全力で取り組んで参りました。
県議会に皆様の声を届けるとともに、その実現のため、公明党の強みを生かし国会議員と連携し、国への要請も行ってきました。
これからも、「栃木から全国へ希望と元気を！」をモットーに、地元の皆様のご期待に応えて参ります。

ご報告1　東京オリンピック・パラリンピックのハンガリーキャンプ地誘致決定

2017.9.14





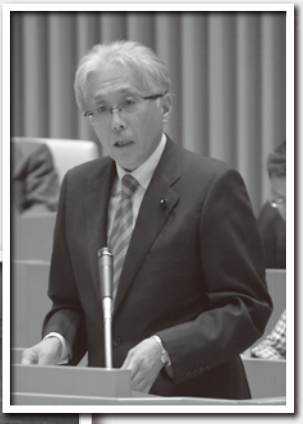
2017年1月30日、公明党栃木県本部として、輿水県顧問と共に東京オリンピックに向けたキャンプ地の推進にハンガリー大使館を訪問しました。栃木県の食文化や観光地としての魅力をアピールするとともに、ハンガリーの農業や日本との医学交流、貿易ビジネスなど多岐にわたり懇談。

大使からは「**充実した食事や設備、また、東京へのアクセスの良さなど選手にとって理想的な環境が整っています**」との感想が寄せられ、同年9月14日、ハンガリー陸上競技団体と近代5種競技団体のキャンプ地として栃木県が選ばれました。

キャンプ地として本県がホストタウンに選ばれたことは、栃木県民にとって世界のアスリートを間近に感じることができる大きな喜びです。現在、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて具体的な協議が行われております。

ご報告2　平成29年栃木県議会第346回通常会議

2017.12.1



野澤和一は下記の質問を行いました。

1.県政経営と平成30年度当初予算編成方針について
2. LRTとちぎの公共交通の将来像について
3.那須雪崩事故再発防止対策について
4.林業・木材産業の成長産業化について
5.障がい者福祉について
　(1) 障がい者への就労支援について
　(2) 待機障がい者解消と親亡き後の障がい者の支援について
　(3) 障がい者差別解消に向けた県民への理解促進の取組について

県民相談連絡先
県議会議員 のざわ和一
〒321-0112 宇都宮市屋板町1510番7
http://nozawa-kazuichi.com
TEL FAX 028-678-6873
MOBILE 080-2250-8024

ご報告3　風疹の予防接種を無料で実施
公明党の提案から実現

風疹 無料で予防接種

風疹の予防接種の制度と年齢

抗体保有率が他より低いのでワクチン接種を全国で無料化!

男性
女性
1回個別接種
2回個別接種
幼児期に個別接種（1回）
中学生の時に医療機関で個別接種（1回）
1回も接種していない（約1610万人）
中学生の時に学校で集団接種（1回）
1回も接種していない
1歳
20歳
30歳
40歳
50歳
小学校入学
1990年4月2日生
87年10月2日生
79年4月2日生
62年4月2日生

首都圏などで感染が拡大している風疹について、厚生労働省は11日、定期予防接種の機会がなかった現在39～56歳の男性を対象に、2019年度末までの約3年間、全国で原則無料でワクチン接種を実施する方針を発表した。公明党の提案を受けたもので、同日、衆院第2議員会館で開かれた党厚労部会（部会長＝高木美智代衆院議員）で同省が説明した。

風疹は、妊婦が感染すると、赤ちゃんが難聴や心臓病、白内障などになって生まれる可能性がある。

無料接種の対象は1962年4月2日～79年4月1日に生まれた男性。これらの男性は抗体保有率が約80％と他の世代より低く、予防接種法上の定期接種に位置付けて原則無料化し、東京五輪が開幕する2020年7月までに85％以上に引き上げることをめざす。

ワクチンを効率的に活用するため、対象者はまず抗体検査を受け、結果が陰性だった場合に限って予防接種を受ける。18年度第2次補正予算などにより、抗体検査も原則無料にする。

対象者は居住地の市区町村内の医療機関で抗体検査や予防接種を受けるが、企業の勤務者は、職場の健診の際に抗体検査を受けられるようにする。既に先行して無料の抗体検査を実施している自治体もあることを踏まえた公明党の主張を受け、厚労省は、統一して対策を進めるためのガイドラインを作成する。

党部会では、より多くの人が抗体検査を受けられるように「大型の商業施設などで実施してはどうか」などの意見が出された。

風疹対策について、公明党は、山口那津男代表が11月20日、「第2次補正予算案に対策費用を盛り込み、全国的な感染防止策を総合的につくってもらいたい」と訴え、今月3日に石田祝稔政務調査会長が政府に提出した要望書に盛り込むなど、強力に推進してきた。

公明提案受け厚労省
対象は39～56歳男性

2019年、首都圏などで感染が拡大している風疹について、公明党の提案を受けた厚生労働省は、定期予防接種の機会がなかった現在39～56歳の男性を対象に、2019年から21年度末までの約3年間、全国で原則無料でワクチン接種を実施する方針を発表しました。

風疹は、妊婦が感染すると、赤ちゃんが難聴や心臓病、白内障などになって生まれる可能性があります。

無料接種の対象は、1962年4月2日～79年4月1日に生まれた男性で、これらの男性は、抗体保有率が約80％と他の世代より低く、予防接種法上の定期接種に位置づけて原則無料化し、東京五輪が開幕する2020年7月までに85％以上に引き上げることを目指します。ワクチンを効率的に活用するため、対象者はまず抗体検査を受け、結果が陰性だった場合に限って予防接種を受けます。18年度第2次補正予算などにより、抗体検査も原則無料となります。

風疹対策について、公明党は、山口那津男代表が「第2次補正予算案に対策費用を盛り込み、全国的な感染防止策を総合的につくってもらいたい」と訴え、石田祝稔政務調査会長が政府に提出した要望書に盛り込むなど、強力に推進してきました。

のざわ和一の提案から実現

平成23年6月　定例会
放射能汚染による風評被害対策
～生活者の不安を解消し、農業・酪農を守る

⇩

『放射線測定器モニタリングポスト』
県内に29カ所を配備